

# バサナ通信

(新年号！)

発行日：平成19年1月16日  
発行：沖縄県NPOプラザ  
〒900-8570  
沖縄県庁4階県民生活課内  
TEL:098-866-2187  
FAX:098-866-2789  
E-mail:aa024007@pref.okinawa.lg.jp(県民生活課代表)

沖縄県内のNPO法人数

**268 法人**

法人設立認証申請中の団体

**26 団体**

(平成18年12月末日現在)

## 今月号の紙面

- 1面：県NPOプラザからのお知らせ
- 2面：事業報告書未提出法人への対応について（県からのお知らせ）
- 3面：おきなわNPO月間2007情報
- 4面：助成金情報

新年明けましておめでとうございます。旧年中はご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。本年もどうぞよろしくお願いたします。

## 沖縄県NPOプラザからのお知らせ

沖縄県NPOプラザでは、NPO法人の設立に関する事前相談などを行っていますが、今年度は例年以上に多くの方々が相談に来られています。実際、設立認証された法人の数が36法人だった平成16年度、49法人だった平成17年度に比べ、今年度はすでに49法人(12月末日現在)、また、現在26の団体が申請中となっています。

今年度特に多い相談が、「これまで行っていた事業を継続していきたいが、制度の改正に伴い法人格が必要になった」という内容で、こうした方々が今年度設立した法人(設立申請中のものも含む)は約30法人にものぼります。

こうした法人が増加することによって懸念されるのが、「法人格の取得のみが目的」となってしまうケースです。

法人になることで、「法人税の課税対象となりうる」「役員変更などの場合は県に届出書を提出する(法務局にも変更登記が必要)」などの義務も生じます。そして、その中でも、「毎事業年度終了後、事業報告書等を県に提出する」ことは大

変重要です(2ページ「県からのお知らせ」参照)。

提出すべきものを提出しない法人は、NPO法人そのものの信頼を損なうことにもなりかねません。「法人内に会計に詳しい者がいなくて・・・」と相談を受けることもあります。そこで・・・

来る2月4日から3月4日までの1か月、「おきなわNPO月間2007」が開催されますが、沖縄県NPOプラザも、この期間中に「NPO会計講座 入門編(2月13日(火))・実践編(2月27日(火))」を開催いたします(3ページ参照)。

昨年度実施した会計講座は、予定していた定員を上回る申し込みがあり、多くの方々に参加いただきました。講座の中では、活発な質疑応答もなされていました。今年度のNPO会計講座の申し込みも定員等に限りがございますので、お早めの申し込みをお勧めいたします。

民間非営利活動支援相談員  
呉我 春海(ごが かずみ)

（県からのお知らせ）

## 【重要】事業報告書未提出法人への対応について

特定非営利活動法人は、毎事業年度1回、事業報告書等を県に提出しなければならないと規定されており（特定非営利活動促進法第29条第1項）、その提出期限は事業年度終了後3月以内と定められています（特定非営利活動促進法施行条例第7条）。

ところが、提出期限経過後も、事業報告書等を提出していない法人が見受けられます。

本県では、NPO法人が広く社会に認知され、信頼のもと支援の輪が更に広がるためにも、事業報告書等の情報公開が大変重要なことと考え、事業年度終了後3月を経過しても事業報告書等の提出のない法人に対しては、次のように事務処理を行うこととしたので、お知らせします。

期 日	事務処理	内 容	例
<事業年度終了> ↑ 3か月 ↓		法人は、3月を経過する日までに事業報告書等を知事あて提出	3月31日
<提出期限>  1か月後  3か月後	電話等による督促  文書による督促  (過料事件通知)	<b>事業報告書等未提出</b>  法人の代表者あて督促書を送付  書類の提出がない場合は那覇地方裁判所に過料事件の通知をすることがある	6月30日 7月1日以降 7月31日 9月30日
4か月半後  設立認証取消し後	設立認証の取消し  県HPへの掲載	(以下、3年以上にわたって未提出の法人が対象)  代表者あて行政処分通知書を送付  県県民生活課のホームページに設立の認証取消しを行った事実を掲載	11月15日

沖縄県文化環境部県民生活課  
 市民活動推進班 担当 篠田(しのだ)  
 電話：098-866-2187  
 FAX：098-866-2789

## おきなわNPO月間2007のお知らせ

「キミの夢 カタチにするなら NPO」というキャッチフレーズのもと、今年も2月4日から3月4日の1か月間、県内のNPOが集まって、NPOの存在や地域の問題を多くの人に伝えようという取り組みが行われます。

現在、実行委員であるNPOや市民活動支援機関の皆さんが「月間」の準備を着々と進めており、「月間」初日である2月4日をより多くの人たちと迎えるため、パンフレットの配布や各メディアなどを通じた積極的な広報展開を行っているところです（県NPOプラザも、支援機関として微力ながら協力させていただいております）。

「月間」期間中には、さまざまな「出会い」が生まれるはずですが、「月間」は、県内のボランティア・NPO・NGOに関心のある団体、企業、行政職員及び一般県民を対象として行われます。

普段、「NPOって何だろう？」と思っている人たちにとっては、それぞれのNPOが行っている活動を知ったり、直接その活動に参加したりする良い機会となります。

また、NPO活動をしている方にとっても、同じ志のもと活動をしている他のNPOに出会う機会であり、これらの「出会い」が、今後互いが新しいパートナーとして新しい活動に取り組むきっかけを生み、情報交換することで自分たちの活動がより活発なものとなるきっかけを生むかもしれません。

「月間」中は各団体による様々な企画が開催されますが、初日である2月4日には、オープニングイベントとして「私らしさ発見！ボランティア・NPO出会い市」が沖縄国際大学体育館で開催されます。今年は、昨年の36団体を上回る46団体が集まり、各団体が出展ブースでそれぞれの活動を紹介します。さらに今年は、沖縄国際大学・沖縄大学・琉球大学の各ボランティアサークルを中心として「学生ブース」も設けられます。福祉・環境・国際協力など、さまざまな活動に取り組んでいる学生と、NPOや県民が出会うことで、お互いの化学反応を導こうということも今年の「出会い市」の狙いの1つです。

「NPOと県民」「NPOと企業」「NPOと行政」はもちろんですが、「NPOとNPO」の出会いが数多く生まれることを期待します。そして、その出会いは、「月間」が今後ますます盛んになっていくきっかけにもなるでしょう。

まずは、今年のNPO月間をみなさん一緒に盛り上げていきましょう！

## 「NPO会計講座」のお知らせ

「月間」期間中に、県NPOプラザ主催の「NPO会計講座」が開催されます。税理士の大城逸子先生（大城税理士事務所所長）を講師にお招きして、会計の基本的な考え方を知る「入門編」（2/13）、決算や事業報告書類の作成などを知る「実践編」（2/27）と、2度にわたってご講話いただくことになっています。

参加費は無料ですが、定員に達し次第募集を締め切らせていただきますので、早めの申し込みをお願いいたします（申込方法については別紙参照）。

## 助成金情報

## 環境 セブン・イレブンみどりの基金助成

## 助成種類:

- (1)環境市民活動助成
- (2)地域美化活動助成
  - A.植花活動助成
  - B.地域清掃活動助成

## 募集期限:

2006年11月1日(水)~2007年1月31日(水) 当日消印有効

## お問い合わせ先:

セブン・イレブンみどりの基金 助成担当  
 TEL:03-6238-3872  
 FAX:03-3261-2513  
 URL:<http://www.7midori.org>

## 社会福祉

第12回公益信託  
「宇琉麻福祉基金」  
助成先募集のお知らせ

## 助成対象:

- ①県内の社会福祉に関する独創的、先駆的な事業や企画。
- ②県内において障害者、高齢者、児童に対し社会福祉活動を実施するうえで必要な施設や機器の整備など。

## 募集期限:

2006年12月1日(金)~2007年1月31日(水)まで

## お問い合わせ先:

琉球銀行 総合企画部 地域貢献室(担当 伊禮)  
 TEL:098-860-3787  
 URL:<http://www.ryugin.co.jp/>

第15回「住まいとコミュニティ  
づくり活動助成事業」

## まちづくり

## 助成対象:

- a.コミュニティ施設の提案・創造
- b.住環境の保全・向上
- c.入居者参加の住まいづくり
- d.その他

## 募集期限:

2006年11月15日(水)~2007年1月31日(水)まで

## お問い合わせ:

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団  
 TEL:03-3586-4869  
 FAX:03-3586-3823  
 URL:<http://www.hc-zaidan.or.jp/promotion/josei15/josei15.html>

## 環境

平成19年度(第6回)  
「環境NPO助成」について

## 助成対象:

- (1)助成団体  
特定非営利活動法人又は3年以上の活動歴を有する任意団体
- (2)活動目的
  - a.「環境と経済との調和」に資する活動  
地球温暖化問題への取り組み、循環型経済社会実現への取り組みなど
  - b.「環境と科学技術との調和」に資する取り組み  
自然エネルギーの活用、環境に有効な科学技術の検討

## 募集期限:

2007年1月26日(金)まで(当日消印有効)

## お問い合わせ先:

財団法人日立環境財団  
 TEL:03-3257-0851  
 FAX:03-3257-0854  
 URL:<http://www.hitachi-zaidan.org/kankyo/topics/topics23.html>

第5回マイクロソフトNPO支援  
プログラム

## IT関連

## 助成対象:

- (1)プロジェクト
  - ・ITを活用して「社会的課題の解決を目指す」活動
  - ・ITを活用して「人々の可能性を最大限に引き出す」活用

## 募集期間:

2007年1月1日(月)~2月20日(火) 24時必着

## お問い合わせ先:

マイクロソフトNPO支援プログラム公式サイト  
 URL:<http://www.microsoft.com/Japan/npo>

「TaKaRa ハーモニストファンド」  
のお知らせ

## 環境

## 募集対象

自然環境を守り、育てる活動または研究を実践する個人及び団体

## 応募締切

平成19年3月末日

## 応募要項

宝酒造環境ホームページ

URL:<http://www.takarashuzo.co.jp/environment/>